

取手市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

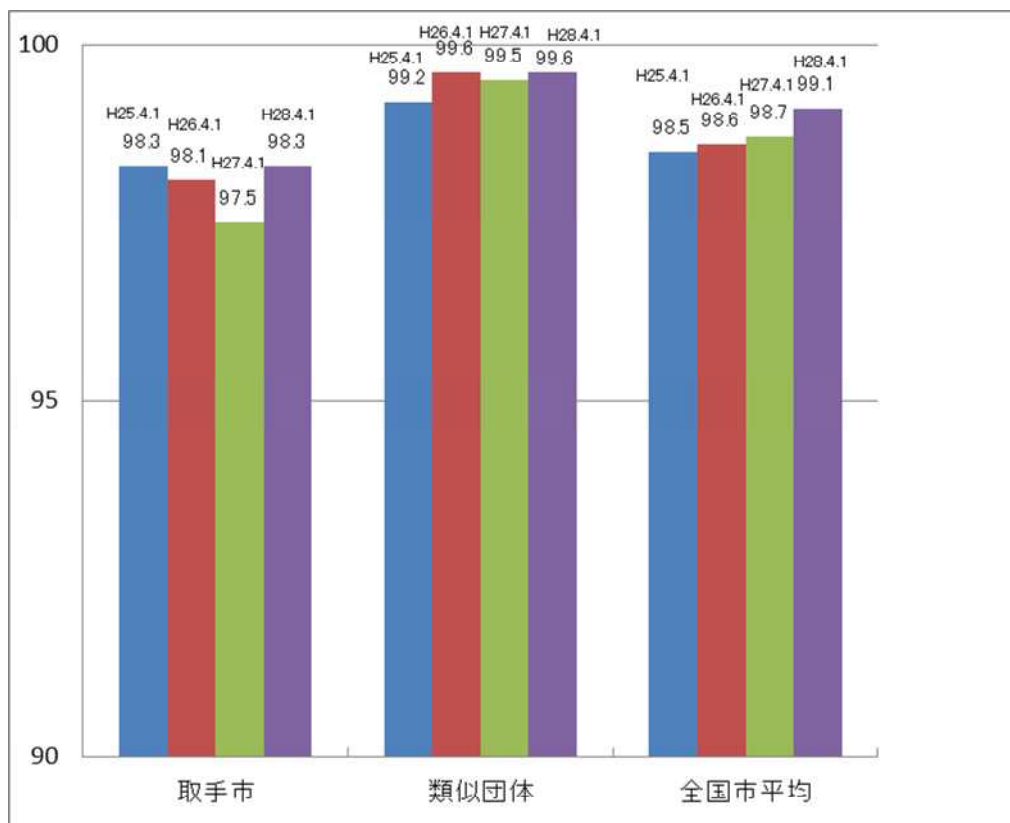
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)26年度 の人件費率
27年度	人 108,957	千円 37,786,710	千円 899,467	千円 7,189,589	% 19.0	% 18.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				(参考)一人 当たり給与 費 (B/A)	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
27年度	人 758	千円 3,049,249	千円 747,948	千円 1,215,664	千円 5,012,861	千円 6,613	千円 6,298

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成 28 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ改定。改定内容は国給料表に準じている。また激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 16% に対し、取手市においても 8% を支給。

（実施時期）平成 27 年 4 月 1 日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成 27 年 4 月 1 日時点は 6%、平成 28 年 4 月 1 日時点は 8% を支給。

（参考）

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度の 支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後	
国基準による支給 割合	15%	15%	15.5%	16%
取手市の支給割合	5%	6%	6%	8%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施（平成27年4月1日実施）。

2 職員の平均給与月額，初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢，平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
取手市	44.7歳	329,807円	427,323円	386,979円
茨城県	42.7歳	334,377円	416,020円	374,794円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	42.5歳	322,217円	410,830円	372,241円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
取手市	歳 51.5	人 41	円 326,841	円 375,166	円 364,050	—	—	—	—
うち調理士	歳 51.4	人 19	円 340,084	円 385,329	円 380,592	調理士	歳 46.5	円 243,400	1.58
うち用務員	歳 51.7	人 7	円 317,043	円 358,811	円 350,506	用務員	歳 55.2	円 199,900	1.80
うち土木作業員	歳 49.8	人 9	円 302,322	円 363,625	円 340,008	—	—	—	—
茨城県	歳 53.6	人 264	円 336,903	円 387,998	円 366,042	—	—	—	—
国	歳 50.4	人 2,876	円 287,447	—	円 329,358	—	—	—	—
類似団体	歳 49.8	人 55	円 332,852	円 392,637	円 371,137	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
取手市	—	—	—
うち調理士	6,307,648 円	3,209,100 円	1.97
うち用務員	5,837,332 円	2,732,900 円	2.14

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 25～27 年の 3 ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
取手市	41.0 歳	297,120 円	332,190 円
茨城県	44.7 歳	372,669 円	425,981 円
類似団体	40.9 歳	313,084 円	360,551 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 28 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分		取 手 市	茨 城 県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	180,100 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	146,800 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	144,400 円	—
	中学卒	130,200 円	136,000 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

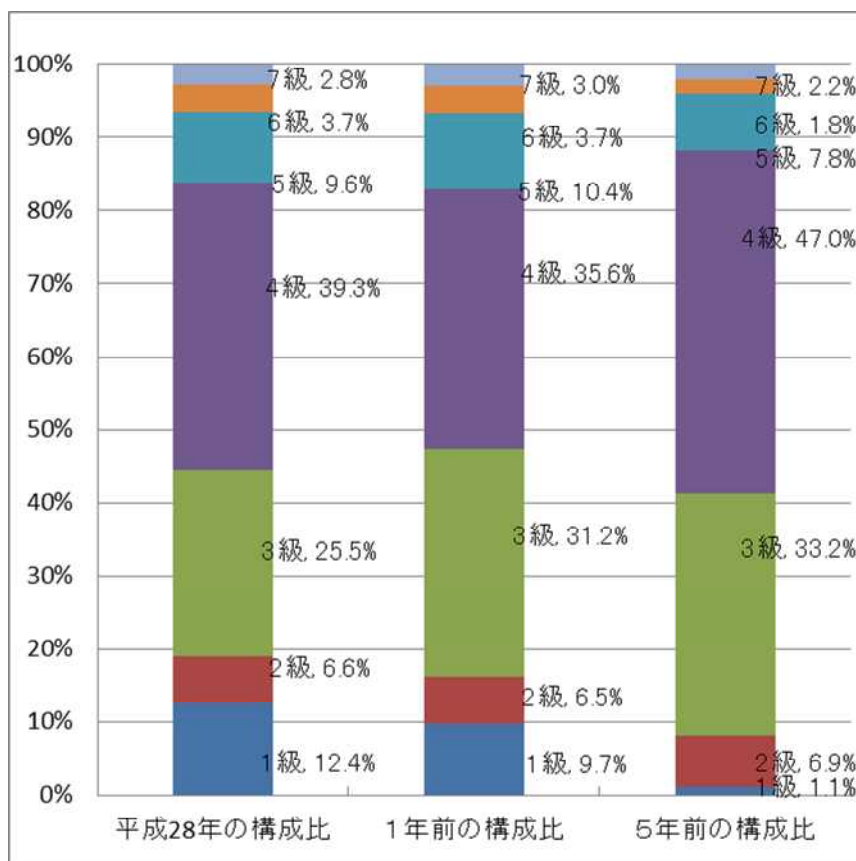
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	— 円	360,658 円	390,250 円
	高校卒	— 円	— 円	351,563 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・主事補	53人	12.4%	140,100円	246,100円
2級	主事	28人	6.6%	190,200円	303,000円
3級	係長・主幹	109人	25.5%	226,400円	348,800円
4級	課長補佐・係長・主査	168人	39.3%	259,900円	379,800円
5級	課長・副参事	41人	9.6%	286,200円	391,800円
6級	次長・参事補	16人	3.7%	317,000円	409,000円
7級	部長・参事	12人	2.8%	361,300円	443,700円

- (注) 1 取手市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	取手市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

取手市	茨城県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,600 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,754 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成 28 年度中における運用	取手市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				

ロ 人事評価を実施していない				
----------------	--	--	--	--

(2) 退職手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

取 手 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2~20%)			定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額 20,515 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 27 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績(27年度決算)		204,049 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		244,078 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
取手全域	8 %	836人	16 %
地域手当補正後ラスパイレス指数		91.5	
(ラスパイレス指数)		(98.3)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成 28 年 4 月 1 日現在）

支給実績(平成27年度決算)		7,429 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		45,577 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		19.5 %
手当の種類(手当数)		6
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業	日額 500円
福祉事務所現業従事手当	福祉関係各法に基づく諸調査, 指導	月額 5,000円
行旅死亡人等取扱作業手当	行旅死亡人等死体収容	1回 7,000円
清掃作業従事手当	下水清掃作業	日額 500円
鳥獣死骸処理作業従事手当	公害業務にかかる鳥獣死骸処理	1体 1,000円
消防職員特殊勤務手当	危険作業, 救急業務従事	危険作業 1回800円 救急作業 救命士 1回500円 その他 1回300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	221,992 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	338 千円
支給実績（26年度決算）	189,903 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	321 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員，教育職員等，制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり，短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 配偶者なしの場合 1人目 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		91,944 千円	238,816 円
住居手当	借家 (家賃-23,000円) ÷ 2 +11,000円等	同		27,639 千円	265,757 円
通勤手当	交通機関の運賃 月額最高55,000円 自動車等利用 片道2km以上 2,000円～31,600円	同		49,862 千円	65,695 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 職務の級別・管理職の区分別に定額を支給	同		114,563 千円	640,014 円
休日勤務手当	祝日等において勤務を命じられた職員に支給 1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同		36,171 千円	198,741 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間（深夜）に勤務した場合に支給 勤務1時間当たりの給与額の100分の25を乗じた額	同		10,547 千円	90,918 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	876,000円	(円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	718,000円		1,010,000円 / 372,400円	
報 酬	議 長	494,000円	(円)	700,000円 / 432,000円	
	副 議 長	444,000円	(円)	650,000円 / 397,000円	
	議 員	411,000円	(円)	610,000円 / 365,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成27年度支給割合) 3.15月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(平成27年度支給割合) 3.15月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	876千円×5.5×4	19,272千円	在職期間毎	
		718千円×3.1×4	8,903千円	在職期間毎	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

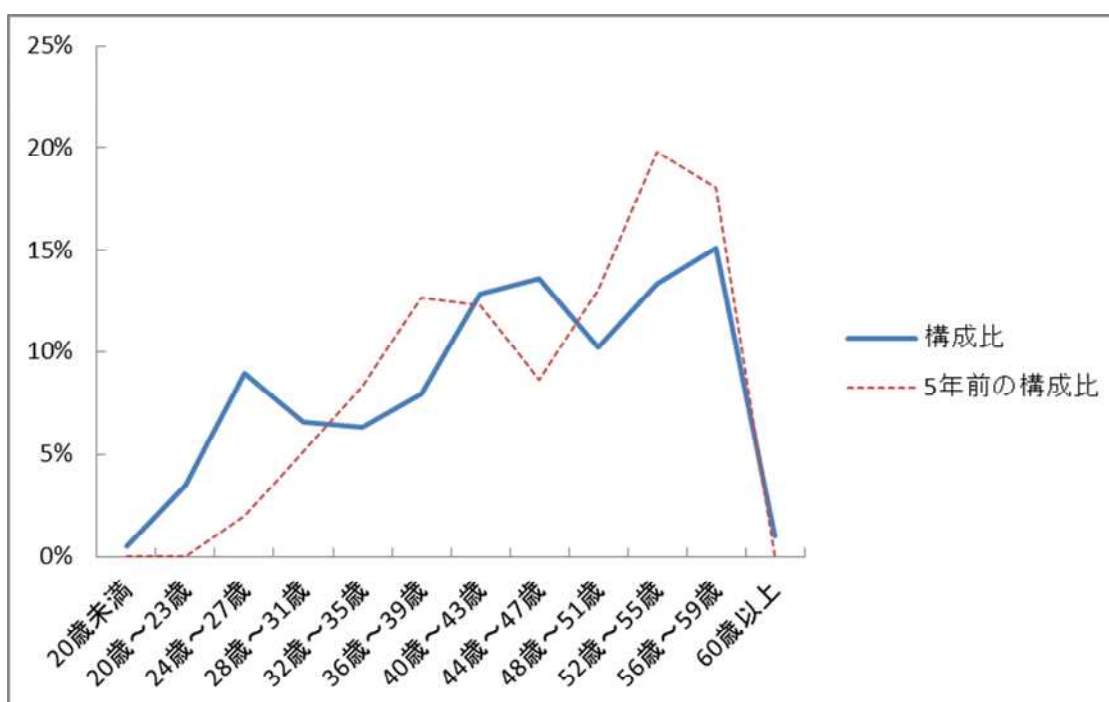
部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欠員の不補充等 ・ 徴収人員の強化等 ・ 業務増等 ・ 事務統廃合等 	
		総務・企画	143	141	△2		
		税務	38	39	1		
		民生	148	152	4		
		衛生	43	42	△1		
労働		1	1	0			
農林水産	8	8	0				
商工	13	12	△1	・ 再任用制度の活用等			
土木	95	95	0				
	計	495	496	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.52人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 44.43人)		
	教育部門	101	103	2	・ 国体準備室の新設等		
	消防部門	162	157	△5	・ 再任用制度の活用等		
	小 計	758	756	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.39人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.90人)		

公 会 計 部 門 等		38	37	△1	
	小計	38	37	△1	
合計		796 [1,095]	793 [1,095]	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.00人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4	28	71	52	50	63	102	108	81	106	120	8	793

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	529	497	492	492	495	496	△33 (△6.2%)
教育	118	110	106	102	101	103	△15 (△12.7%)
消防	164	163	160	159	162	157	△7 (△4.3%)
普通会計	811	770	758	753	758	756	△55 (△6.8%)
公営企業等会計	42	39	39	38	38	37	△5 (△11.9%)
総合計	853	809	797	791	796	793	△60 (△7.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。